

PALETTE 会員とご家族の安心をサポート news

見つかる「お得」、助かる「安心」。
「お役立ち情報」はWEBにも満載!!
<https://www.palette-net.com>

©一般社団法人パレット共済会 禁無断転載
お問い合わせ: TEL 0120-801-830 (平日9:30~18:00)



vol.101
October 2020

10

特集

巣ごもり特集

Topics & Information

生活支援制度

コラム「自然災害の備えと共済・保険の選び方」

給与天引き切り替えキャンペーン

Special Presents

自然災害の備えと共済・保険の選び方

風水害や土砂災害、地震などが起こって住宅が被害を受けた場合、公的な支援金や義援金だけでは十分な金額が賄えず、共済や保険による備えが欠かせません。また、共済や保険に加入していれば万全というのではなく、ご自身の加入する保障額や契約内容によっては、再建に必要な金額が支払われない場合もあるので留意が必要です。

自然災害への備え方

火災保障には①住宅火災保険と②住宅総合保険の大きく2つのタイプがあり、火災保障のタイプによって守っている範囲が異なります。①住宅火災保険は主に「火災・落雷・爆発・破裂」のみを保障し、②住宅総合保険は風災や水災も保障します。守る範囲が異なるので、掛金は①の方が安く、②の方が高くなります。

また、どちらのタイプも地震には対応していないため、**自然災害共済**や**地震保険**には別途加入する必要があります。いずれにも未加入の方はすぐに加入しておきましょう。

図1…住宅火災保険と住宅総合保険



風水害への備え

① こくみん共済 coop「住みいる共済」

①住宅火災保険に相当する火災共済です。風水害に備えたい場合は自然災害共済にも加入します(図1)。風水害で住宅や家財が被害にあった場合、火災共済から「風水害等共済金」と「臨時費用共済金」が、自然災害共済から「風水害等共済金」が支払われます。

つまり、「風水害等共済金」は**火災共済**からも**自然災害共済**からも受け取れるということですが、それぞれに上限額が設定されています。表1を見ていただければわかる通り、**前者**よりも**後者**の給付額の方が桁違いに大きいことがわかります(表1)。風水害に備える時には自然災害共済に加入しなければ再建が困難になるということです。

火災共済に建物4,000万円、家財1,500万円、自然災害共

済(大型タイプ)にも加入していた場合、風水害で住宅と家財が「全壊・流出」となると、支払われる共済金額の総額は4,195万円です。**自然災害共済(大型タイプ)に加入すれば、住宅や生活の再建に必要な費用をうけとれるため、「風水害にもしっかり備えたい」という方に向いています。**

表1…共済金額の具体例(風水害の場合)

保障の対象	共済	共済金の種類	給付額
建物 4,000万円	火災共済	風水害等共済金	150万円
		臨時費用共済金	22.5万円
	自然災害共済(大型タイプ)	風水害等共済金	2,800万円
家財 1,500万円	火災共済	風水害等共済金	150万円
		臨時費用共済金	22.5万円
	自然災害共済(大型タイプ)	風水害等共済金	1,050万円
合計			4,195万円

② 損害保険各社「住宅総合保険」

損害保険各社の主力商品は②住宅総合保険で、風災や水災の保障がセットになっています(図1)。風水害で建物や家財が被害にあった場合、保険金額を上限として損害額が支払われます(実損払い)。損害保険に特有な設定として「免責金額」があります。簡単にいうと給付を受ける際の自己負担額と思ってください。これを設定すると、免責金額を差し引いた額を給付するかわりに掛金が安くなります。免責金額は0円、1万円、3万円、5万円、10万円から選択するケースが多く、免責を設定した契約でも**建物が全焼・全壊となった場合は、免責金額を差し引かず**に建物保険金額がそのまま支払われるのが一般的です。

風災・雹災・雪災や水災では「不担保特約」や「支払縮小担保特約」、「支払条件変更特約」などが付帯できる保険会社もあります。例えば「水災不担保特約」を付帯すれば水災害が保障対象から外れるため、その分だけ保険料(掛金)を抑えられます。風災・雹災・雪災の保障範囲を「損害額が20万円以上になった場合」に限定する「支払条件変更特約」にも同様の効果があります。

水災や雪災のリスクが全くない地域にお住いで、必要な保障だけを選択して加入したいと考える方には向いているといえます。一方で、加入時に保険料(掛金)を気にするあまり、必要な保障まで勝手に「不担保」や「縮小担保」にされている場合もあります。**近年では予想外の地域でも風水害が多発しているため、安易な「不担保」や「縮小担保」には注意したい**ところです。

地震への備え

①住宅火災保険も②住宅総合保険も、単体では地震に備えられません(図1)。こくみん共済 coopでは「自然災害共済」、損害保険各社では「地震保険」へ加入して地震に備えましょう。

自然災害共済も地震保険も、火災契約と同額までは加入できません。こくみん共済 coopの「自然災害共済」では火災契約の30%(大型タイプ)、損害保険各社の「地震保険」では30～50%の範囲で加入します。つまり、4,000万円の価値がある住宅に、火災保障を4,000万円加入している場合、自然災害共済は1,200万円(4,000万円×30%)、地震保障は最大2,000万円(4,000万円×50%)までしか保障されず、どうあれ地震の被害からは再建できないことになります。

このように説明すると、元となる火災契約の30%を保障するこくみん共済 coopの「自然災害共済」は、地震に対する備えが弱いと思われるかもしれませんが、そもそも住宅の火災保障がいくらまで加入できるのかは、共済と保険とでは基準が異なります。そのため、地震保障の**加入上限が逆転することが多い**ので理解を深めておきましょう。

こくみん共済 coopでは①所在地、②床面積、③建物構造を基準に算出^{*1}し、損害保険各社は建築費を基準に算出^{*2}します。家財についてはこくみん共済 coopも損害保険各社も、世帯主の年齢、家族構成(人数)などを基準に算出します。

〈モデルケース〉

①所在地:東京都、②床面積:45坪、③建物構造:木造(省令準耐火)世帯主40歳、4人家族(夫・妻・子2人)

表2…建物の加入限度額(火災保障)

建築費	こくみん共済 coop	損害保険各社
5,000万円	4,000万円	< 5,000万円
3,000万円	4,000万円	> 3,000万円
1,500万円	4,000万円	>> 1,500万円

表3…家財の加入限度額(火災保障)

世帯構成	こくみん共済 coop	損害保険各社
世帯主40歳・4人家族	2,000万円	> 1,400万円

表4…建物・家財の加入限度額の合計(火災保障)

建築費	こくみん共済 coop	損害保険各社
5,000万円	6,000万円	< 6,400万円
3,000万円	6,000万円	>> 4,400万円
1,500万円	6,000万円	>> 2,900万円

表2～4でわかるように、こくみん共済 coopの「住みいる共済」の加入上限は実際の建築費には関係がありません。したがって、建築費5,000万円の場合は損害保険各社のほうが多く加入でき、建築費3,000万円と1,500万円の場合ではこくみん共済 coopのほうが多く加入できるということがわかります。また、その差額は建築費が下がるほど大きくなっています。

では、地震保障はいくらまで加入できるでしょうか。こくみん共済 coopの「自然災害共済」は火災契約の30%、損害保険各社の「地震保険」は50%が上限ですから、建物・家財をあわせた加入限度額は表5となります。

表5…建物・家財の加入限度額の合計(火災保障)

建築費	こくみん共済 coop	損害保険各社
5,000万円	② 1,800万円	② 3,200万円
3,000万円	1,800万円	2,200万円
1,500万円	① 1,800万円	① 1,450万円

火災保障と同様に、地震保障でも建築費5,000万円の場合は損害保険各社のほうが多く加入でき、建築費1,500万円の場合はこくみん共済 coopのほうが多く加入できることがわかります。

こくみん共済 coopの加入基準は、①所在地、②床面積、③建物構造が同じであれば、一般的な住宅でも高級な住宅でも同額の契約ができます。1,500万円の一般的な住宅に4人家族(世帯主40歳代)が住んでいる場合、火災保障は6,000万円(建物4,000万円+家財2,000万円)、地震保障は1,800万円(建物1,200万円+家財600万円)となり、再建を完全にカバーできます(表5 赤枠①)。同じ条件の損害保険各社は合計1,450万円ですから(表5 青枠①)、地震保険が火災契約の50%の契約であっても保障で劣るのが実態です。

その一方で、5,000万円の高級な住宅でも、保障額が1,800万円のまま変わらないこくみん共済 coopは再建には確実に不足します(表5 赤枠②)、損害保険各社は3,200万円まで増やせるため、再建には足りないもののこくみん共済 coopよりは多く給付されます(表5 青枠②)。

すなわち、**こくみん共済 coopの「住みいる共済」は一般的な住宅に特化した共済**で、高級住宅の場合は損害保険各社の方が適しています。読者それぞれに有利な制度が異なりますので、建築費を中心に検討することをおすすめします。

なお、マンションにお住まいの場合、損害保険各社は別の理由^{*3}によって建物の火災保険の加入上限が低く、3,500万円の物件でも700～1,000万円程度です。まして、地震保険はその50%までとなり、こくみん共済 coop「住みいる共済」の方がはるかに高くなります。今回の特集を機に見直しておくといいでしょう。

^{*1} 新築費単価法 ^{*2} 年次別指数法 ^{*3} 今回は割愛します。



プロフィール
中山浩明
生活経済研究所長野 研究員

年間数百件の保険見直し相談を受ける傍ら、2001年にAFP、2011年にCFPを取得。2014年からは大型保険代理店の営業教育担当として、お客様の経済環境やライフプランを考慮した適正な金融商品販売ができる人材育成に尽力。2017年生活経済研究所長野に参画、労働組合等への支援を開始。